

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	363 介護給付費納付金	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	06	介護納付金
		項	01	介護納付金
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	介護納付金
		細目	491	介護給付費納付金
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	介護給付費納付金
担当部署	コード 130600 名称 健康福祉部保険年金課	担当者 氏名	藤岡 雅之	連絡先 22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険加入者で、40歳以上65歳未満の2号被保険者	※対象件数
成果(どうする)	介護納付金として徴収した分を納付するため、被保険者の保険料納付の手間が軽減される。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、介護保険法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	40歳以上65歳未満の2号被保険者について、国民健康保険税として徴収している介護保険料分を支払基金に納付する。	
社会情勢 の変化等	介護報酬の引き上げ	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
介護給付納付金		千円	目標 465,905	目標 465,905	465905	465905
			実績	実績 403,520		
人		人	目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	483,129	403,521	453,214	453,214				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	216,677	185,700	196,313	196,313				
県支出金	29,868	26,380	31,725	31,725				
地方債								
その他	0	0	173,751	173,751				
一般財源	236,584	191,441	51,425	51,425				
事業投入人件費(B)	0.1人	720人	0人	720人				
フルコスト(A)+(B)	483,849	404,241	453,214	453,214				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	国民健康保険加入者で、40歳以上65歳未満の2号被保険者の介護保険料は、介護保険法第15条の2により「医療保険者は、納付金の納付に充てるため医療保険各法又は地方税法の規定により保険料若しくは掛金又は国民健康保険税を徴収し、納付金を納付する義務を負う。」
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効率性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	【事業名】
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
達成度	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	【詳細】
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
効果性	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	【事業名】
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	【事業名】
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効果性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【事業名】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	【事業名】
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
効果性	当初設定した計画を 100% 実施している。	【事業名】
	予算の繰越の有無 無	
達成度	予算の繰越がある場合、繰越の種別	【事業名】
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	【事業名】
	受益者負担を求めることができる事業である。	
達成度	全体コストにおける負担構成は適正である。	【事業名】
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現行どおり実施する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 法律に基づき支出

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法律に基づき支出
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし